

DAIKEN
第91期
中間報告書

D.REPORT

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



大建工業株式会社

未来に向けて ますます進化するDAIKEN DNA



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第91期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の中間期における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期の経済は、デフレからの脱却、緩やかな景気回復基調



代表取締役社長 井邊 博行

にありましたが、原油ならびに石化製品の高騰と、南洋材合板の急激な高騰など、コストアップ要因が増え、業界全体として収益面で厳しい環境下にありました。新設住宅着工戸数は、前年の水準を上回り上昇傾向が見られましたが、当社グループとの関連が深い持家は、戸数の伸びが小さく、依然として厳しい環境にありました。その中で、当社グループは、平成17年度を初年度とする中期経営計画のもと、新築住宅需要のみに依存しない事業基盤の確立に向けて、基礎資材事業の強化、リモデル市場への拡大を図ってまいりました。また、新築住宅需要に対しては、床暖房や住機製品などの高機能製品群を充実し、収益性の高い付加価値製品を強化してまいりました。また、南洋材合板の高騰に対しては適正な価格転嫁を図り、収益性の確保に努めてまいりました。しかしながら、前半3ヶ月の着工低迷の影響が大きく、また、価格改定の浸透に時間を要するため、当中間期の売上高は814億79百万円（前年同期比98.5%）、経常利益は19億14百万円（前年同期比76.5%）となりました。

環境重視の経営と環境に貢献する基礎資材の開発

当社グループは、経営理念を「人と空間・環境との調和をテーマに顧客本位の経営を行う」に定めて、この経営理念に則り、環境を最優先に考えて「もの作り」を行っています。創業期から開始した「インシュレーションボード」、独自開発の新素材「ダイライト」、木質資源を有効活用した「MDF」は、全て環境配慮の基礎資材です。これら基礎資材を建材や住機製品、産業用途に広く活用することで、当社グループの独自性を活かした製品展開を目指しています。当中間期においては、南洋材合板を中心に、木材資源のコストアップと調達難が業界全体を襲いました。当社グループは、かかる木質資源の調達問題に 대응べく、「インシュレーションボード」「MDF」という環境配慮型で安定調達可能な木質系基礎資材の用途開発を推し

進めることで、環境に貢献する資材提供を目指してまいります。また、MDFの用途開発では、植林木との複合などによって、業界に先駆けて植林木活用の床材を発売いたしました。このような植林木や未利用木質資源を有効に活用し、限りある天然木材に替わる「資源循環型の木質系素材展開」を拡大してまいります。

また、住まいの「安全と安心」、「健康と快適」を追求した独自の基礎資材と高付加価値製品を新築住宅はもとより、今後拡大するリモデル需要に対して幅広く提供することにより、株主の皆さまのご期待に応える業績を継続して実現するとともに、「社会から必要とされる企業」としてあり続けるため、一層の努力を行ってまいります。今後とも、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の概要

当中間期における経済環境

緩やかな景気回復が確実性を増し、個人消費にも明るい兆しが見えてまいりましたが、原油価格は高値のまま推移し、依然として資材価格、エネルギー価格などコスト高の経済環境にありました。特に、建築用資材を取り巻く経済環境は、接着剤や樹脂製品など石化製品の高騰と併せて、南洋材合板を中心に、環境保護のための伐採制限で現地の供給量が減少するとともに、供給先が中国市場に大きくシフトして量的確保が困難となり、業界全体としてかつてないコストアップを強いられ、価格上昇を余儀なくされる厳しい環境下にありました。

当中間期の新設住宅着工戸数

総戸数66万4,521戸（前年同期比103.8%）と前年を上回り、持家の着工戸数も19万7,460戸（前年同期比103.4%）と僅かとはいえ回復の兆しが見られました。しかしながら、統計の着工戸数の伸びが、実需要に反映されるには2～3ヶ月を要するため、当中間期の前半の3ヶ月は昨年度の着工戸数減少の影響を受けて、厳しい需要環境にありました。

住宅・建設資材関連事業

この間、当社グループは、中期経営計画に基づき、基礎資材事業と高機能製品事業を中心に、供給体制の強化と営業展開の強化、ならびに新製品投入を行いました。

供給面では、独自の新素材「畳表」の生産設備増強、室内ドアの少量多品種・短納期への対応のための生産設備強化、中高級床材および床暖房の生産能力アップの設備改善を行いました。また、高騰する原油価格とCO2排出量削減への対応として、西日本ダイケンプロダクツ（株）および東日本ダイケンプロダクツ（株）にチップボイラーの建設を開始しました。（平成19年5月稼働予定）

営業面では、ダイライト耐力面材および床暖房の提案営業

強化、耐震改修推進室の新設を行いました。また、南洋材合板の高騰による代替製品としてインシュレーションボードによる養生ボードの拡販を図りました。

新製品では、ダイライトによる不燃化粧壁材「プレミアート」を新築用途およびリモデル用途に発売、耐震改修製品の充実として先に発売した「かべ大将・大壁タイプ」に加えて「かべ大将・真壁タイプ」の発売を行いました。内装材では、天然の南洋材枯渇に備えた植林木活用床材「ビューティア」を発売し、当社MDFとの複合による植林木活用を開始させました。住機製品では、レザー調の新しい化粧面材による「マテリアート」と高級クリスタル仕上げの「クリスピー」を発売し、中高級志向とユーザーニーズの多様化に対応した製品シリーズの充実を行いました。さらに、一般消費者を対象にした除湿材のリテール製品「除湿工房」を発売しました。

一方、南洋材合板の高騰によるコスト高への対応として、5～6月に仕切り価格の改定、希望小売価格の改定を行いました。

これらの結果、後半3ヶ月でダイライト耐力面材の採用顧客を拡大させ、また内装材の価格改定の浸透と新製品投入による販売拡大で収益性を改善させましたが、ダイライト耐力面材の採用物件の建築が9月以降から本格化するタイムラグがあること、および内装材などの価格改定の浸透がマンション市場や大手採用顧客において暫らく時間を要することから、この分野の売上高は698億62百万円（前年同期比98.4%）、営業利益19億82百万円（前年同期比101.6%）となりました。

住宅・建設工事関連事業

建設工事関連は、マンション内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連は、注文住宅の減少とマンションブームによる分譲一戸建ての減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野の売上高は116億17百万円（前年同期比98.8%）、営業利益1億66百万円（前年同期比63.1%）となりました。

TOPICS 1 リテール製品「除湿工房」

4月発売

天日に干すことで約一年間繰り返し使用できる家庭用除湿材。クローゼットや押入れのスノコの下、洋服タンス、下駄箱に入れるだけで、湿気を市販除湿剤の約3倍のスピードで吸湿します。



TOPICS 2 植林木活用の床材「ビューティア」

4月発売

植林木合板と強化層を組み合わせた（エコベースフロアボード）を台板にした床材です。天然木に頼らない環境負荷の非常に低い環境配慮型の床材。



TOPICS 3 ダイライト不燃化粧壁材「プレミアート」

5・7月発売

デザイン性と防火性、そして軽量化を実現した3ミリ厚の不燃化粧壁材「プレミアート」。6ミリ厚の「サニタリー用」と、クロスの上から上貼して使用できる3ミリ厚の「リモデル用」も揃え。



TOPICS 4 レザー調の新感覚「マテリアート」シリーズ

7・9月発売

中高級志向とユーザーニーズの多様化に対応した「マテリアート」。室内ドア、クローク収納、玄関収納で新シリーズ。



TOPICS 5 「クリスピー」

7月発売

“クリスタルカット”によるワンランク上の高級玄関収納。



TOPICS 6 耐震改修製品「かべ大将」に、「真壁タイプ」

7・9月発売

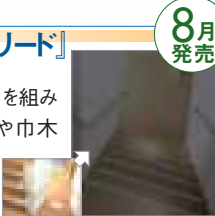
和室などの真壁の耐震補強を可能にしました。



TOPICS 7 「アカリド」

8月発売

“蓄光素材”を組み込んだ手摺や木目製品。



TOPICS 1 室内ドアの新生産ライン稼働

6月

井波ダイケンプロダクツ（株）に少量多品種・短納期生産に対応できる最新設備や生産管理システムを導入。

TOPICS 3 チップボイラーの建設開始

8月

木くず・廃材などの木材チップを主な燃料とするチップボイラーを西日本ダイケンプロダクツ（株）と東日本ダイケンプロダクツ（株）に建設開始。温室効果ガスの排出量削減とエネルギーコストを軽減します。

TOPICS 2 製品研修施設

6月

「DAIKENテクニカルスペース岡山」をオープン

西日本ダイケンプロダクツ（株）敷地内に、製品の機能・性能や施工を体感、実習していただける製品研修施設をオープン。

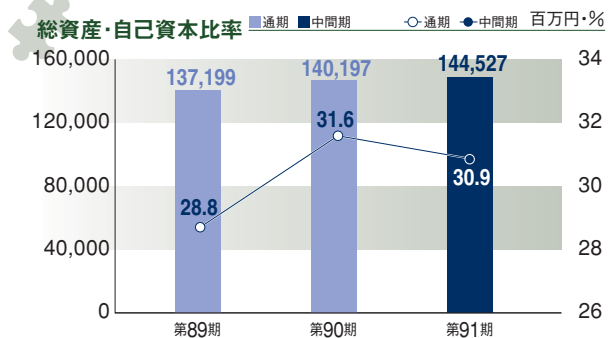
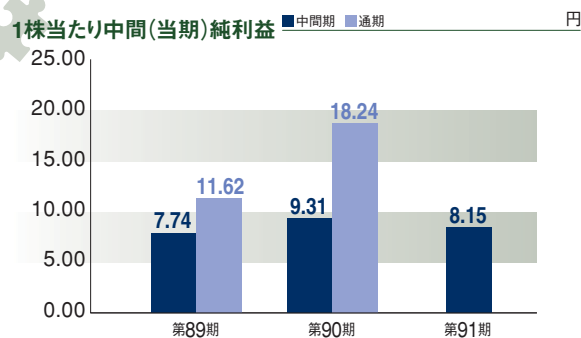
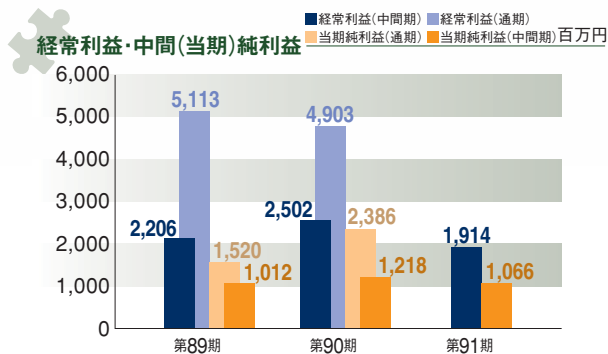
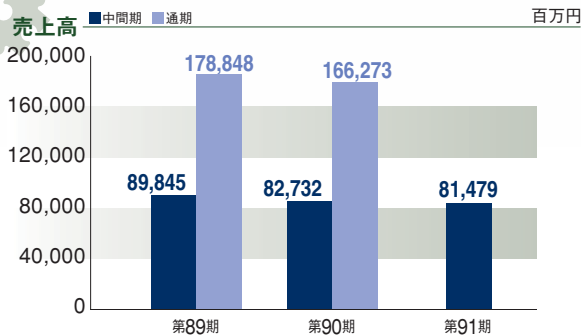
TOPICS 4 社会・環境報告書2006を発行

9月

紙面構成を【社会性報告】と【環境報告】の二部構成とし、【社会性報告】では顧客・従業員・地域社会などステークホルダーごとの活動状況を掲載。ホームページにも開示しました。

■連結業績の推移

| | 第89期 | | 第90期 | | 第91期 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 中間期 | 通期 | 中間期 | 通期 | 中間期 |
| 売上高(百万円) | 89,845 | 178,848 | 82,732 | 166,273 | 81,479 |
| 経常利益(百万円) | 2,206 | 5,113 | 2,502 | 4,903 | 1,914 |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 1,012 | 1,520 | 1,218 | 2,386 | 1,066 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | 7.74 | 11.62 | 9.31 | 18.24 | 8.15 |
| 総資産(百万円) | 144,755 | 137,199 | 135,759 | 140,197 | 144,527 |
| 純資産(百万円) | 39,062 | 39,553 | 41,740 | 44,244 | 46,816 |
| 1株当たり純資産(円) | 298.60 | 302.37 | 319.10 | 338.25 | 340.90 |
| 自己資本比率(%) | 27.0 | 28.8 | 30.8 | 31.6 | 30.9 |



■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| ●資産の部 | | |
| 流動資産 | 69,287 | 75,645 |
| 現金及び預金 | 6,650 | 12,904 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,465 | 31,253 |
| 棚卸資産 | 24,363 | 24,899 |
| 未成工事支出金 | 3,756 | 3,841 |
| 繰延税金資産 | 1,057 | 1,043 |
| 繰延ヘッジ損失 | 30 | - |
| その他 | 4,150 | 1,829 |
| 貸倒引当金 | △184 | △124 |
| 固定資産 | 66,472 | 68,882 |
| 有形固定資産 | 39,927 | 40,769 |
| 建物及び構築物 | 13,108 | 12,650 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,553 | 12,115 |
| 土地 | 14,194 | 13,996 |
| 建設仮勘定 | 243 | 962 |
| その他 | 829 | 1,046 |
| 無形固定資産 | 2,163 | 2,023 |
| のれん | - | 1,499 |
| ソフトウェア | 428 | 366 |
| 連結調整勘定 | 1,582 | - |
| その他 | 153 | 158 |
| 投資その他の資産 | 24,382 | 26,090 |
| 投資有価証券 | 14,281 | 17,381 |
| 長期貸付金 | 288 | 288 |
| 前払年金費用 | 4,596 | 4,324 |
| 繰延税金資産 | 2,540 | 1,595 |
| その他 | 3,983 | 3,683 |
| 貸倒引当金 | △1,306 | △1,181 |
| 資産合計 | 135,759 | 144,527 |

(単位:百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|
| ●負債の部 | | |
| 流動負債 | 72,201 | 78,102 |
| 支払手形及び買掛金 | 23,216 | 25,364 |
| 短期借入金 | 10,257 | 10,140 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,019 | 4,433 |
| 未払金 | 26,768 | 31,328 |
| 未払法人税等 | 579 | 432 |
| 未払消費税等 | 187 | 252 |
| 繰延税金負債 | 94 | - |
| 賞与引当金 | 2,033 | 2,091 |
| 事業構造改革損失引当金 | - | 199 |
| その他 | 4,048 | 3,863 |
| 固定負債 | 19,894 | 19,609 |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 8,490 | 8,270 |
| 繰延税金負債 | 1,890 | 1,212 |
| 製品保証引当金 | - | 215 |
| 退職給付引当金 | 3,490 | 3,592 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 371 |
| のれん | - | 121 |
| 連結調整勘定 | 120 | - |
| その他 | 904 | 828 |
| 負債合計 | 92,095 | 97,711 |
| ●少数株主持分 | | |
| 少数株主持分 | 1,924 | - |
| ●資本の部 | | |
| 資本金 | 13,150 | - |
| 資本剰余金 | 11,851 | - |
| 利益剰余金 | 14,300 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 2,788 | - |
| 為替換算調整勘定 | △326 | - |
| 自己株式 | △23 | - |
| 資本合計 | 41,740 | - |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 135,759 | - |
| ●純資産の部 | | |
| 株主資本 | | 40,529 |
| 資本金 | - | 13,150 |
| 資本剰余金 | - | 11,851 |
| 利益剰余金 | - | 15,552 |
| 自己株式 | - | △24 |
| 評価・換算差額等 | - | 4,061 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 4,215 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 14 |
| 為替換算調整勘定 | - | △168 |
| 少数株主持分 | | 2,226 |
| 純資産合計 | | 46,816 |
| 負債純資産合計 | | 144,527 |

■中間連結損益計算書(要旨)……………(単位:百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 82,732 | 81,479 |
| 売上原価 | 62,401 | 61,778 |
| 売上総利益 | 20,331 | 19,701 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,099 | 17,553 |
| 営業利益 | 2,232 | 2,148 |
| 営業外収益 | 719 | 344 |
| 営業外費用 | 449 | 578 |
| 経常利益 | 2,502 | 1,914 |
| 特別利益 | 111 | 121 |
| 特別損失 | 417 | 195 |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,196 | 1,840 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 693 | 333 |
| 法人税等調整額 | 215 | 307 |
| 少数株主利益 | 70 | 134 |
| 中間純利益 | 1,218 | 1,066 |

■中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)……………(単位:百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,131 | 1,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △198 | △2,968 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,979 | △987 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 26 | 2 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | △2,020 | △1,966 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,649 | 14,830 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △19 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 6,610 | 12,864 |

■中間貸借対照表(要旨)……………(単位:百万円)

| 科目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| ●資産の部 | | |
| 流動資産 | 63,306 | 69,828 |
| 固定資産 | 64,319 | 64,663 |
| 有形固定資産 | 21,643 | 22,783 |
| 無形固定資産 | 500 | 436 |
| 投資その他の資産 | 42,176 | 41,444 |
| 資産合計 | 127,625 | 134,491 |
| ●負債の部 | | |
| 流動負債 | 62,582 | 67,601 |
| 固定負債 | 13,956 | 15,452 |
| 負債合計 | 76,538 | 83,053 |
| ●資本の部 | | |
| 資本金 | 13,150 | - |
| 資本剰余金 | 11,851 | - |
| 利益剰余金 | 23,326 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 2,783 | - |
| 自己株式 | △23 | - |
| 資本合計 | 51,087 | - |
| 負債及び資本合計 | 127,625 | - |

■中間損益計算書(要旨)……………(単位:百万円)

| 科目 | 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 72,918 | 72,954 |
| 売上原価 | 56,221 | 56,771 |
| 売上総利益 | 16,697 | 16,183 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,070 | 15,764 |
| 営業利益 | 627 | 419 |
| 営業外収益 | 1,753 | 1,828 |
| 営業外費用 | 759 | 886 |
| 経常利益 | 1,621 | 1,361 |
| 特別利益 | 424 | 122 |
| 特別損失 | 441 | 730 |
| 税引前中間純利益 | 1,604 | 753 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 413 | 13 |
| 法人税等調整額 | 237 | 439 |
| 中間純利益 | 954 | 301 |
| 前期繰越利益 | 2,968 | - |
| 中間未処分利益 | 3,922 | - |

■中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)……………(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|------|----------|------------------|---------|--------------|--------|-------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | | | 評価・換算 差額等合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 13,150 | 11,851 | 14,977 | △24 | 39,954 | 4,459 | - | △169 | 4,290 | 2,144 | 46,388 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △491 | | △491 | | | | | | △491 |
| 中間純利益 | | | 1,066 | | 1,066 | | | | | | 1,066 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | △244 | 14 | 1 | △229 | 82 | △147 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | 0 | 575 | △0 | 575 | △244 | 14 | 1 | △229 | 82 | 428 |
| 平成18年9月30日残高 | 13,150 | 11,851 | 15,552 | △24 | 40,529 | 4,215 | 14 | △168 | 4,061 | 2,226 | 46,816 |

●純資産の部

| | | |
|--------------|---|---------|
| 株主資本 | - | 47,209 |
| 資本金 | - | 13,150 |
| 資本剰余金 | - | 11,851 |
| 利益剰余金 | - | 22,232 |
| 自己株式 | - | △24 |
| 評価・換算差額等 | - | 4,229 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 4,215 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 14 |
| 純資産合計 | - | 51,438 |
| 負債純資産合計 | - | 134,491 |

●決算情報の詳細は下記ホームページをご覧ください●

<http://www.daiken.jp/>

■会社の概要

(平成18年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

主要な事業内容

住宅・建設資材関連事業

・住宅および建設用資材 繊維板(木質、ロックウール)、VSF(ダイライト)、MDF、特殊合板、無機板、住宅機器、その他建材等の製造、仕入、販売

・工業用資材 工業用特殊合板・繊維板等の製造、仕入、販売

・木材および木製品 原木、製材品等の仕入、販売

住宅・建設工事関連事業

・エンジニアリング 集合住宅・中高層ビル・文教施設等の内装工事、工事部材の製造、仕入、販売、設計・施工コンサルタント業務、技術指導等

・住宅事業 当社製品を使用した住宅の販売

本社および事業所

本社 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号

営業所 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、新潟、長野、東京、多摩、埼玉、千葉、横浜、名古屋、金沢、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、高松、福岡他35ヶ所

海外拠点 シンガポール、上海

国内生産工場

井波ダイケンプロダクツ(株)《富山県南砺市》、中部ダイケンプロダクツ(株)《名古屋市》、西日本ダイケンプロダクツ(株)《岡山市》、東日本ダイケンプロダクツ(株)《茨城県高萩市》、富山大建工業(株)《富山県射水市》、三重ダイケン(株)《津市》、(株)ダイウッド《三重県伊賀市》、(株)ダイフィット《鳥取県倉吉市》、(株)ダイタック《岡山市》、(株)サンキ《富山県高岡市》、富山住機(株)《富山県砺波市》、セトウチ化工(株)《岡山市》

海外生産工場

DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (マレーシア)、大建工業(寧波)有限公司(中国)、DAIKEN MIRI SDN.BHD. (マレーシア)

■役員

(平成18年9月30日現在)

| | | | | | |
|---------|------|-----|------|-----|-------|
| 代表取締役社長 | 井邊博行 | 取締役 | 加藤猛雄 | 取締役 | 森下輝久 |
| 代表取締役専務 | 吉見哲 | 取締役 | 金坂和正 | 取締役 | 並河幸男 |
| 代表取締役専務 | 藤井克巳 | 取締役 | 鈴鹿雅信 | 取締役 | 木村敏彦 |
| 代表取締役専務 | 澤木良次 | 取締役 | 三坂直彦 | 取締役 | 伊藤章倫 |
| 取締役 | 西林豊 | 取締役 | 両角秀一 | 取締役 | 山中健司 |
| 取締役 | 竹倉吉二 | 取締役 | 柴田敏晶 | 取締役 | 長谷川泰之 |
| 取締役 | 浦塚篤志 | 取締役 | 中嶋光興 | 取締役 | 岩本真一 |
| 取締役 | 奥野正寛 | 取締役 | 太田史郎 | 取締役 | 津田康次 |
| 取締役 | 林敏男 | | | | |

■株式の状況

(平成18年9月30日現在)

■発行可能株式総数： 398,218,000株

■発行済株式の総数： 130,875,219株

■株主数： 6,735名

■大株主の状況

(平成18年9月30日現在)

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|-------------------------|----------|----------|
| | 持株数(千株) | 議決権比率(%) |
| 伊藤忠商事株式会社 | 20,696 | 15.86 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,483 | 4.20 |
| 伊藤忠建材株式会社 | 5,480 | 4.20 |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,934 | 3.78 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 4,880 | 3.74 |
| 住友生命保険相互会社 | 4,657 | 3.57 |
| 日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) | 4,573 | 3.50 |
| 住友信託銀行株式会社 | 4,440 | 3.40 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 3,500 | 2.68 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,409 | 2.61 |

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

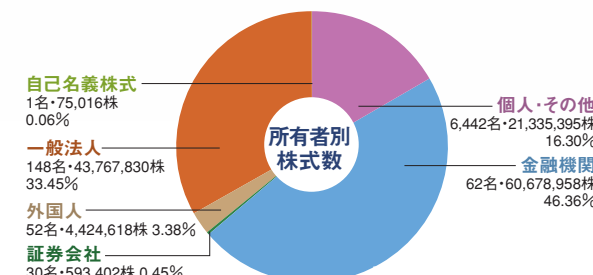
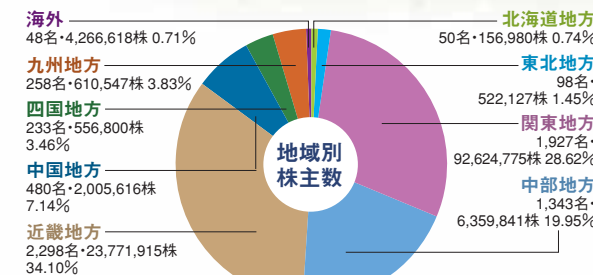
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

■株式分布状況

(平成18年9月30日現在)



(郵便物送付先) 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページ) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
 〈<http://www.daiken.jp/>〉

上場証券取引所 大阪、東京証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社